

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360－3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	5,812,693	4,791,966	3,109,051	2,559,410	11,825,549
経常利益又は経常損失（△） （千円）	144,891	△312,243	179,376	67,036	725,310
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△85,921	△195,659	△20,489	72,237	537,800
純資産額（千円）	—	—	3,194,000	3,433,419	3,792,351
総資産額（千円）	—	—	8,101,305	7,698,782	8,594,013
1株当たり純資産額（円）	—	—	642.47	691.08	763.73
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期（当 期）純損失金額（△）（円）	△17.41	△39.65	△4.15	14.64	108.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.1	44.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,147,432	1,117,064	—	—	916,863
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△379,811	△352,639	—	—	△461,922
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△566,832	△534,456	—	—	△598,787
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,210,018	1,111,941	866,048
従業員数（人）	—	—	432	444	415

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失又は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、営業活動を休止しておりました連結子会社の(株)バンハートが清算となりました。また、株式の売却と取得により、連結子会社が1社減少、関連会社(持分法非適用)が1社増加しました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ(当社及び関連会社)は、当社(株式会社ソリトンシステムズ)、親会社1社、連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社4社(うち持分法適用2社)の構成となっております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了致しました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)バンハート	東京都中央区	62,300 千円	I Tインテグレーション	40.0	・ネットワーク商品・サービスの販売先 ・資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在	
従業員数(人)	444 (149)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在	
従業員数(人)	416 (149)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ITセキュリティ (千円)	1,354,364	—
ITインテグレーション (千円)	1,063,912	—
映像コミュニケーション (千円)	29,320	—
エコ・デバイス (千円)	111,812	—
合計 (千円)	2,559,410	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	518,705	16.7	309,047	12.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）は、4月から再編した4つの事業ユニット（セグメント）で掲げた事業計画に基づき、製品開発を中心に鋭意努力しました。既存ITセキュリティ製品の機能改善やサービス化、映像コミュニケーション事業の中国市場のための機能補充などで投資が先行した一方、VoDサービスを提供する大手顧客の設備投資の遅れ、法人向けITインテグレーション需要の減少により、売上が低迷した期間となりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高が2,559百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は131百万円（前年同期比50.3%減）、経常利益は67百万円（前年同期比62.6%減）、四半期純利益は72百万円（前年同期は当期純損失20百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ

当第2四半期の売上高は1,354百万円、営業利益は237百万円となりました。

モバイル・クラウド環境のためのセキュリティ製品を意識して製品ラインを拡充、営業面では公共案件の販売活動に注力しました。その結果、ユーザー認証とアクセス制御のSmartOnIDや 認証管理のNet' Attest EPSなどがよく売れ、新発売のファイル送信のソフトウェア FileZen、HiQZenも良好なスタートとなりました。

② ITインテグレーション

当第2四半期の売上高は1,063百万円、営業損失が15百万円となりました。

シンクライアントやサーバ仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に積極的に取り組みましたが、一方で近年のVOD事業者の設備投資や企業のITネットワーク投資の需要減に伴うシステム構築案件の受注減に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。

③ 映像コミュニケーション

当第2四半期の売上高は29百万円、営業損失が40百万円となりました。自社開発の映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売チャネルの拡大や海外展開に積極的に取り組みました。開発投資により第2四半期は営業損失を計上しましたが、売上は官公庁向けを中心に確実に伸ばしました。

④ エコ・デバイス

当第2四半期の売上高は111百万円、営業損失が23百万円となりました。

第4四半期に予定されている人感センサーデバイスの量産開始へ向けた試作開発や、組込システム分野における新技術・新製品開発にも積極的に取り組みました。しかし、大量販売のための投資先行の準備期間であったため、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期末に比べて346百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,111百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益68百万円のほか、収入の主な内訳として、たな卸資産の減少が140百万円、法人税等の支払額又は還付額が135百万円、減価償却費が81百万円、賞与引当金の増加80百万円等などがあり、一方で支出の主な内訳として売上債権の増加が248百万円等により、89百万円の資金獲得（前年同四半期比55.8%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、128百万円の資金支出（前年同四半期比40.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少300百万円等により、305百万円の資金支出（前年同四半期比52.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は12百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用259百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、271百万円でした。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月26日 至 平成24年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 ④その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 ②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	4,934,722	—	1,326,500	—	1,247,627

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	23,842	48.31
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	5.96
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,389	4.84
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,000	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都中央区内幸町1-1-5	1,100	2.23
グロスインベストメントエルエルシー	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY # 870 LASVEGAS, NY89109, U.S.A	950	1.93
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	520	1.05
宇佐見隆子	愛知県一宮市	420	0.85
鎌田俊夫	東京都府中市	415	0.84
計	—	35,776	72.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,934,300	49,343	(注)
単元未満株式	普通株式 422	—	(注)
発行済株式総数	4,934,722	—	—
総株主の議決権	—	49,343	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	600	578	580	550	511	491
最低 (円)	496	505	522	490	466	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,941	866,048
受取手形及び売掛金	1,709,101	2,612,623
商品及び製品	1,017,189	1,282,197
仕掛品	17,618	25,274
原材料及び貯蔵品	62,632	57,202
繰延税金資産	321,000	147,000
その他	623,455	666,163
貸倒引当金	△40,937	△60,531
流動資産合計	4,822,000	5,595,978
固定資産		
有形固定資産	※ 288,237	※ 314,980
無形固定資産	987,625	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	700,147	876,187
差入保証金	423,724	439,747
繰延税金資産	391,000	447,000
その他	229,572	163,659
貸倒引当金	△143,524	△94,039
投資その他の資産合計	1,600,919	1,832,555
固定資産合計	2,876,782	2,998,034
資産合計	7,698,782	8,594,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,838	859,337
短期借入金	1,000,000	1,400,000
未払金	205,766	302,766
未払法人税等	14,159	1,813
前受収益	1,482,881	1,110,099
賞与引当金	197,707	204,810
その他	249,063	330,631
流動負債合計	3,640,419	4,209,458
固定負債		
退職給付引当金	536,573	512,435
その他	88,370	79,768
固定負債合計	624,944	592,203
負債合計	4,265,363	4,801,662

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	799,609	1,690,946
自己株式	—	△514,333
株主資本合計	3,373,736	3,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,207	3,932
為替換算調整勘定	33,339	14,148
評価・換算差額等合計	36,546	18,080
新株予約権	23,135	23,531
純資産合計	3,433,419	3,792,351
負債純資産合計	7,698,782	8,594,013

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,812,693	4,791,966
売上原価	3,853,261	3,054,257
売上総利益	1,959,431	1,737,709
販売費及び一般管理費	※ 1,704,205	※ 1,823,058
営業利益又は営業損失 (△)	255,226	△85,349
営業外収益		
受取利息	1,059	90
受取配当金	826	783
法人税等還付加算金	—	3,677
持分法による投資利益	8,949	11,671
その他	2,354	394
営業外収益合計	13,189	16,618
営業外費用		
支払利息	6,071	4,901
通貨オプション評価損	24,423	47,851
複合金融商品評価損	55,350	141,600
為替差損	26,794	41,547
その他	10,885	7,611
営業外費用合計	123,525	243,511
経常利益又は経常損失 (△)	144,891	△312,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,380	3,815
持分変動利益	4,271	—
その他	—	395
特別利益合計	13,651	4,210
特別損失		
投資有価証券評価損	50,249	—
減損損失	61,823	—
投資有価証券売却損	—	377
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
特別損失合計	149,939	377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,603	△308,409
法人税、住民税及び事業税	6,488	5,249
法人税等調整額	88,036	△118,000
法人税等合計	94,524	△112,750
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△195,659
四半期純損失 (△)	△85,921	△195,659

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,109,051	2,559,410
売上原価	2,046,681	1,537,414
売上総利益	1,062,370	1,021,995
販売費及び一般管理費	※ 797,854	※ 890,602
営業利益	264,516	131,393
営業外収益		
受取利息	571	76
受取配当金	—	783
法人税等還付加算金	—	3,677
持分法による投資利益	8,316	8,449
その他	1,894	356
営業外収益合計	10,782	13,343
営業外費用		
支払利息	2,730	2,257
通貨オプション評価損	30,532	22,155
複合金融商品評価損	42,000	26,100
為替差損	14,659	21,191
その他	5,999	5,995
営業外費用合計	95,922	77,700
経常利益	179,376	67,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,080	1,166
持分変動利益	4,271	—
その他	—	196
特別利益合計	9,351	1,362
特別損失		
減損損失	61,823	—
投資有価証券売却損	—	377
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
特別損失合計	99,689	377
税金等調整前四半期純利益	89,038	68,021
法人税、住民税及び事業税	3,974	2,784
法人税等調整額	105,552	△7,000
法人税等合計	109,527	△4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,237
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△20,489	72,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	8,603	△308,409
減価償却費	114,773	186,261
減損損失	61,823	—
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
のれん償却額	9,873	4,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,247	45,617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,555	24,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,060	△7,102
受取利息及び受取配当金	△1,885	△874
支払利息	6,071	4,901
為替差損益 (△は益)	3,093	2,772
持分法による投資損益 (△は益)	△8,949	△11,671
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,249	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	377
通貨オプション評価損益 (△は益)	24,423	47,851
複合金融商品評価損益 (△は益)	55,350	141,600
売上債権の増減額 (△は増加)	820,966	904,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	513,602	267,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541,917	△368,498
前受収益の増減額 (△は減少)	270,624	372,782
その他	1,311	△315,372
小計	1,380,128	991,391
利息及び配当金の受取額	1,478	874
利息の支払額	△5,718	△5,502
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△228,455	130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,432	1,117,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,962	△36,954
無形固定資産の取得による支出	△351,642	△332,277
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	4,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,434	—
その他	7,228	16,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,811	△352,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△446,380	△400,000
配当金の支払額	△118,434	△123,368
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
その他	△817	△11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,832	△534,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,311	△1,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,476	228,338
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,210,018	※ 1,111,941

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Soliton Systems, Inc.と㈱アイティ・レーシオの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、営業活動を休止しておりました連結子会社の㈱バンハートが清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,141,791千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,159,211千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 788,022 千円 賞与引当金繰入額 97,550 退職給付引当金繰入額 14,030	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 814,479 千円 賞与引当金繰入額 119,925 退職給付引当金繰入額 22,751 貸倒引当金繰入額 49,432

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 399,134 千円 賞与引当金繰入額 20,101 退職給付引当金繰入額 6,914	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 402,410 千円 賞与引当金繰入額 44,793 退職給付引当金繰入額 9,858 貸倒引当金繰入額 48,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,210,018	現金及び預金勘定 1,111,941
現金及び現金同等物 1,210,018	現金及び現金同等物 1,111,941

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,934,722株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,135千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、同月30日付で自己株式1,004,278株の消却を実施いたしました。これにより、自己株式が514,333千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、LAN/WANインフラの構築、サーバシステムの構築、VoD（Video on Demand）システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I Tセキュ リティ	I Tインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	—	4,791,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	—	4,791,966
セグメント利益	191,660	△10,421	△78,740	△90,252	12,245	△97,595	△85,349

（注） 1. セグメント利益の調整額 △97,595千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

（注） 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	I Tセキュ リティ	I Tインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,364	1,063,912	29,320	111,812	2,559,410	—	2,559,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,354,364	1,063,912	29,320	111,812	2,559,410	—	2,559,410
セグメント利益	237,431	△15,794	△40,183	△23,234	158,219	△26,825	131,393

（注） 1. セグメント利益の調整額 △26,825千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

（注） 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 691.08 円	1株当たり純資産額 763.73 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 17.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	85,921	195,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	85,921	195,659
期中平均株式数(株)	4,934,772	4,934,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数2,040個)。詳細は第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数585個)。詳細は第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.64 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,489	72,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,489	72,237
期中平均株式数(株)	4,934,772	4,934,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権(新株予約権の数2,040個)。詳細は第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数585個)。詳細は第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。